

目次

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに.....	1
特集 食料安全保障の強化に向けて.....	3
第1節 世界的な食料情勢の変化による食料安全保障上のリスクの高まり.....	4
(1) 食料品や農業生産資材の価格高騰.....	4
(世界の食料需給等をめぐるリスクが顕在化)	4
(小麦の国際価格は高水準で推移)	6
(配合飼料価格は約2割上昇)	6
(肥料原料価格は一時過去最高に達するなど価格が大きく変動)	7
(原油価格の上昇や円安の進行が影響)	7
(国内における農業生産資材価格が上昇)	8
(世界的に食料価格が上昇)	9
(国内における消費者物価も上昇)	10
(2) 食料の安定供給に影響を及ぼすリスクの高まり.....	10
(農産物の輸入額は前年に比べ3割増加)	10
(我が国の主要農産物の輸入構造は少数の特定国に依存)	11
(肥料原料も輸入に大きく依存)	13
(国産と輸入先上位4か国による食料供給の割合は約8割)	14
(食品アクセスの確保に向けた課題への対応が必要)	15
(将来の食料輸入に不安を持つ消費者の割合は約8割)	17
第2節 足下での原油・物価高騰の影響と対応.....	18
(1) 飼料価格高騰への対応.....	18
(飼料価格の高騰に対応し、緊急対策を実施)	18
(耕畜連携への支援を強化)	19
(2) 肥料価格高騰への対応.....	20
(肥料原料の調達不安定化や価格高騰に対応し、緊急対策を実施)	20
(肥料原料の安定供給を働き掛け)	22
(3) 燃料価格高騰への対応.....	22
(燃料価格の高騰に対し、施設園芸農家等向けの支援策を実施)	22
(電気料金の高騰に対し、農業水利施設への支援を実施)	24
(4) 食品原材料価格高騰への対応.....	24
(食品企業では、原材料価格の高騰等が大きく影響)	24
(輸入小麦の価格を抑制)	25
(輸入小麦の国産小麦・米粉への原材料切替えを促進)	25
(国産小麦の供給体制を整備)	25
(小麦・大豆・飼料作物の国産化を推進)	26
(5) 食品アクセスの確保に向けた対応.....	26
(食品アクセスの確保に向けた対応を推進)	26
(6) コスト上昇分の適切な価格転嫁に向けた対応.....	27
(農業生産資材価格の上昇と比べて農産物価格の上昇は緩やか)	27
(コスト高騰に伴う農産物・食品への価格転嫁が課題)	27

（農業経費の動向等を適時に開示していくことも重要）	28
（適切な価格転嫁のための取組を推進）	29
第3節 将来を見据えた食料安全保障の強化.....	31
（食料安定供給・農林水産業基盤強化本部への改組により体制を強化）	31
（食料安全保障強化政策大綱を決定）	31
（食料・農業・農村基本法の検証・見直しに向けた検討）	32
（食料安全保障の強化に向けた構造転換対策を推進）	32
（農業生産資材の国産化を推進）	32
（輸入原材料の国産転換や海外依存の高い農作物の生産拡大を推進）	33
（農業生産資材等の価格高騰等の影響を緩和する対策を実施）	34
（地域農業を支え、雇用の受け皿となる担い手の経営発展を後押し）	35
（「地域計画」の策定や農地の集積・集約化を推進）	35
（今後の食料安全保障の強化に向けて）	37
トピックス1 農林水産物・食品の輸出額が過去最高を更新.....	40
（農林水産物・食品の輸出額が1兆4,148億円に拡大）	40
（生産者の所得向上にも寄与）	40
（令和7(2025)年に2兆円、令和12(2030)年に5兆円の目標達成に向け、取組を推進）	41
トピックス2 動き出した「みどりの食料システム戦略」.....	42
（食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現）	42
（みどり戦略の実現に向けてKPI2030年目標を設定）	42
（みどりの食料システム法が施行）	43
トピックス3 スマート農業・農業DXによる成長産業化を推進.....	44
（スマート農業の現場実装を加速するための更なる技術開発と横展開を推進）	44
（消費者ニーズに的確に対応した価値を創造・提供する「FaaS」への変革を推進）	45
（農業DX構想に基づく多様なプロジェクトを推進）	47
（eMAFF・eMAFF地図の取組を推進）	47
トピックス4 高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱への対応.....	48
（高病原性鳥インフルエンザが高頻度で発生）	48
（高病原性鳥インフルエンザの対策を強化）	49
（鶏卵の価格高騰や欠品に対し、供給拡大の取組を実施）	50
（豚熱に対して飼養衛生管理の徹底や野生イノシシ対策等を推進）	51
トピックス5 デジタル田園都市国家構想に基づく取組を推進.....	52
（地方が抱える課題についてデジタル実装を通じて解決）	52
（「デジ活」中山間地域の取組を支援）	53
トピックス6 生活困窮者や買い物困難者等への食品アクセスの確保に向けた対応.....	54
（低所得者層ほど食料の価格上昇による負担が増加）	54
（フードバンクの役割が拡大）	55
（フードバンク活動への支援を強化）	55
（物価高騰の中での期限内食品の有効活用を推進）	56
（約9割の市区町村が「食品アクセス問題」への対策が必要と認識）	57
（食品アクセス問題の解決に向け、取組方法等の情報を発信）	57
第1章 食料の安定供給の確保	59

第1節 食料自給率と食料自給力指標	60
(1) 食料自給率・食料国産率の動向	60
(供給熱量ベースの食料自給率は38%、生産額ベースの食料自給率は63%)	60
(供給熱量ベースの食料国産率は47%、飼料自給率は25%)	62
(2) 食料自給力指標の動向	63
(いも類中心の作付けでは推定エネルギー必要量を上回る)	63
(3) 食料自給率の向上と食料自給力の維持向上に向けて	65
(食料自給率の向上等に向けて生産・消費両面での取組を推進)	65
第2節 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立	66
(1) 国際的な食料需給の動向	66
(2022/23年度における穀物の生産量、消費量は前年度に比べて減少)	66
(中長期的には感染症の世界的流行等により世界の穀物等の需要の伸びは鈍化の見込み)	67
(世界のバイオ燃料用農産物の需要は増加の見通し)	68
(2) 不測時に備えた平素からの取組	69
(緊急事態食料安全保障指針に基づくシミュレーション演習を実施)	69
(3) 国際協力の推進	70
(ウクライナへの食料・農業分野での支援を実施)	70
(アフリカへの農業協力を推進)	70
第3節 新型コロナウイルス感染症の影響と食料消費の動向	71
(1) 新型コロナウイルス感染症の影響	71
(外食支出の減少が長期化)	71
(パブレストラン・居酒屋の売上回復に遅れ)	71
(一部の業務用需要の回復に遅れ)	72
(新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援を実施)	73
(2) 食料消費の動向	73
(消費者世帯の食料消費支出は名目で増加、実質で減少)	73
(食料品の価格上昇に直面する消費者の購買行動に変化)	74
(3) 農産物・食品価格の動向	75
(国産牛肉・豚肉の小売価格はやや上昇、鶏肉・鶏卵の小売価格は上昇傾向で推移)	75
(米の相対取引価格は前年産より上昇、野菜の小売価格は品目ごとの供給動向に応じ変動)	76
(食パン・食用油の小売価格は上昇傾向で推移)	77
(4) 国産農林水産物の消費拡大	78
(食に関して「できるだけ日本産の商品であること」を重視する消費者の割合が高い)	78
(米の消費拡大に向けた取組を推進)	78
(野菜の消費拡大に向け「野菜を食べようプロジェクト」を展開)	79
(砂糖の需要拡大に向け「ありが糖運動」を展開)	80
(「牛乳でスマイルプロジェクト」を開始)	80
(花きの利用拡大に向け「花いっぱいプロジェクト」を展開)	81
第4節 新たな価値の創出による需要の開拓	82
(1) 食品産業の競争力の強化	82
(食品産業の国内生産額は92.1兆円)	82
(食品製造業は地域の雇用において重要な役割)	82

（飲食料品製造業分野では外国人材の技能実習から特定技能への移行が拡大）	83
（地域の農産物等を活用した新たなビジネスを継続的に創出する仕組みを構築）	84
（「フードテック推進ビジョン」及び「ロードマップ」を策定）	84
(2) 食品流通の合理化等	85
（物流の標準化等、食品流通合理化の具体化が進展）	85
（卸売市場の物流機能を強化）	86
(3) 規格・認証の活用	86
（輸出拡大に向けて JAS 法を改正）	86
（日本発の食品安全管理に関する認証規格である「JFS 規格」の取得件数は増加）	87
(4) 食品産業における環境問題等への対応	88
（厳しい納品期限等の商慣習の見直しを食品業界に要請）	88
（事業系食品ロス削減の取組を推進）	88
（プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が施行）	90
（食品産業の持続的な発展に向けた取組を推進）	90
第 5 節 グローバルマーケットの戦略的な開拓.....	91
(1) 農林水産物・食品の輸出促進に向けた環境の整備	91
（輸出促進法の改正等を踏まえた輸出戦略を着実に推進）	91
（日本の強みを最大限に発揮するための取組を推進）	91
（マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者を支援）	91
（政府一体となって輸出の障害の克服を推進）	92
(2) 主な輸出重点品目の取組状況	93
（果実の輸出額はりんご、ぶどうを中心に増加）	93
（茶の輸出額は海外の日本食ブームにより増加）	93
（コメ・コメ加工品の輸出額は前年に比べ増加）	94
（牛肉の輸出額は前年に比べ減少）	95
(3) 海外への商流構築、プロモーションの促進	95
（JETRO・JFOODO による海外での販路開拓支援を実施）	95
（海外における日本食レストランの店舗数が拡大）	95
（訪日外国人旅行者の日本滞在時の食に関する体験を推進）	95
（インバウンド観光の再開を契機として訪日外国人への日本食の理解・普及を推進）	96
(4) 食産業の海外展開の促進	96
（輸出を後押しする事業者の海外展開を支援）	96
(5) 知的財産の保護・活用	97
（輸出拡大や所得・地域の活力向上に向けて GI 保護制度を見直し）	97
（植物新品種の海外流出防止に向けた取組を推進）	100
（和牛遺伝資源の適正な流通管理を推進）	100
（営業秘密の管理方法等を整理したガイドラインの導入・活用を促進）	100
第 6 節 消費者と食・農とのつながりの深化.....	101
(1) 食育の推進	101
（「第 4 次食育推進基本計画」の実現に向けた取組を推進）	101
（こども食堂等の地域における共食の場の提供を推進）	102
(2) 地産地消の推進	103

(産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合は約 7 割)	103
(約 3 万校で学校給食が実施)	103
(学校給食における地場産物の使用を推進)	104
(3) 和食文化の保護・継承	105
(和食文化の保護・継承に向けた取組を推進)	105
(4) 消費者と生産者の関係強化	106
(消費者と生産者の交流の促進に向けた取組を推進)	106
(新たな国民運動「ニッポンフードシフト」を通じ、食と農の魅力を発信)	107
(消費者と農林水産業関係者等を結ぶ広報を推進)	107
第 7 節 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保.....	108
(1) 科学的知見等を踏まえた食品の安全確保の取組の強化.....	108
(食中毒発生件数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に迫る 962 件)	108
(最新の科学的知見・動向を踏まえリスク管理を実施)	109
(薬剤耐性菌の増加を防ぐ対策を推進)	109
(肥料制度に基づく取組を推進)	110
(国内使用量の多い農薬を優先して順次再評価を実施)	110
(2) 食品に対する消費者の信頼の確保	110
(加工食品の原料原産地表示が義務化)	110
(食品トレーサビリティの普及啓発を推進)	111
第 8 節 動植物防疫措置の強化.....	112
(高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病が発生)	112
(越境性動物疾病の侵入・まん延リスク増加に対応した水際対策を強化)	112
(飼養衛生管理向上に向けた取組を推進)	113
(農場段階における HACCP 方式を活用した衛生管理の取組が進展)	113
(植物の病害虫の侵入・まん延を防止)	114
(植物の病害虫の侵入・まん延リスク増加に対応した改正植物防疫法が公布)	114
第 9 節 国際交渉への対応	115
(複数の国との EPA/FTA の交渉を実施)	115
(CPTPP への英国の加入交渉が実質的に妥結)	116
(日米間の新たな牛肉セーフガードの適用条件を定める日米貿易協定改正議定書が発効)	116
(G7 農業大臣会合においてコミュニケを採択)	117
(第 12 回 WTO 閣僚会議において閣僚宣言を採択)	117
第 2 章 農業の持続的な発展	119
第 1 節 農業生産の動向	120
(1) 農業総産出額の動向	120
(農業総産出額は前年に比べ 1.1%減少の 8.8 兆円)	120
(都道府県別の農業産出額は、北海道が 1.3 兆円で 1 位)	121
(2) 主要畜産物の生産動向	123
(繁殖雌牛の飼養頭数は前年に比べ増加)	123
(牛肉の生産量は前年度並)	123
(乳用牛の飼養頭数は前年に比べ増加、生乳の生産量は前年度に比べ増加)	124
(豚肉、鶏肉の生産量は前年度に比べ増加、鶏卵の生産量は減少)	124

(飼料作物の収穫量は前年産に比べ僅かに増加)	125
(3) 園芸作物等の生産動向	127
(野菜の国内生産量は前年度に比べ減少)	127
(果実の国内生産量は前年度に比べ減少)	128
(花きの産出額は前年産に比べ減少)	129
(茶の栽培面積は前年産に比べ減少)	129
(薬用作物の栽培面積は前年産に比べ減少)	130
(てんさいの収穫量は前年産に比べ減少)	131
(さとうきびの収穫量は前年産に比べ減少)	131
(かんしょの収穫量は前年産に比べ増加)	132
(ばれいしょの収穫量は前年産に比べ減少)	132
(4) 米の生産動向	132
(主食用米の生産量は前年産に比べ減少)	132
(米粉用米の生産量は前年度に比べ増加)	133
(飼料用米の作付面積は前年産に比べ増加)	134
(5) 麦・大豆の生産動向	134
(小麦の作付面積は前年産に比べ増加)	134
(大豆の作付面積は前年産に比べ増加)	135
第2節 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保.....	136
(1) 農業経営体等の動向	136
(農業経営体数は減少傾向で推移)	136
(基幹的農業従事者の高齢化が進行)	137
(2) 認定農業者制度や法人化等を通じた経営発展の後押し.....	138
(農業経営体に占める認定農業者の割合は 22.8%に増加)	138
(法人経営体は 3 万 2 千経営体に増加)	139
(法人化した集落営農組織数は 5,694 組織に増加)	139
(3) 経営継承や新規就農、人材育成・確保等	141
(49 歳以下の新規就農者数は 2 万人前後で推移)	141
(次世代を担う農業者への経営継承や新規就農を後押し)	142
(農業高校・農業大学校による意欲的な取組が進展)	143
(農地リース方式による農業参入は 3,867 法人に増加)	144
(農業者年金の政策支援を実施)	145
(4) 女性が活躍できる環境整備	145
(49 歳以下の女性の新規就農者数は前年に比べ 2%増加し 5,540 人)	145
(認定農業者に占める女性の割合は前年度と同水準の 5.1%)	146
(農業委員、農協役員に占める女性の割合は年々増加)	146
(女性が働きやすく、暮らしやすい環境を整備する必要)	147
(地域をリードする女性農業者の育成と農村の意識改革が必要)	148
第3節 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍.....	150
(農業経営体に占める経営耕地面積 1.0 ha未満層の割合は約 5 割)	150
(家族経営協定締結数は 6 万戸)	150
(農業支援サービス事業体の育成・普及を促進)	151

(生産現場における短期労働力の確保に向けた取組を展開)	152
(農業分野の外国人材の総数は前年に比べ増加)	152
(外国人技能実習生は前年に比べ 1.8%増加)	153
第 4 節 担い手への農地集積・集約化と農地の確保.....	154
(農地面積は減少傾向で推移)	154
(荒廃農地の新たな発生面積は 3.0 万 ha)	154
(所有者不明農地への対応を推進)	155
(外国法人が議決権を有する日本法人等による農地取得は 5.3ha)	156
(地域計画と活性化計画を一体的に推進)	156
(担い手への農地集積率は前年度に比べ 0.9 ポイント上昇)	158
(農地バンクの活用が進展)	159
第 5 節 農業経営の安定化に向けた取組の推進.....	160
(1) 農業所得の動向	160
(生産農業所得は前年に比べ 45 億円増加し 3.3 兆円)	160
(主業経営体 1 経営体当たりの農業所得は 434 万円)	162
(法人経営体 1 経営体当たりの農業所得は 425 万円)	162
(個人経営体 1 経営体当たりの所得に占める農業所得の割合は約 8 割)	163
(2) 収入保険の普及促進・利用拡大	163
(収入保険の加入者は着実に拡大)	163
(3) 経営所得安定対策の着実な実施	164
(需要に応じた米づくりを後押しするための見直しを実施)	164
(4) 農業金融	165
(農業向けの新規貸付けは近年増加傾向)	165
(ESG に配慮した農林水産業・食品産業向けの投融資を推進)	165
第 6 節 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備.....	166
(1) 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備	166
(大区画整備済みの水田は 12%、畑地かんがい施設整備済みの畑は 25%)	166
(食料安全保障の確立を後押しする農業生産基盤整備を推進)	167
(スマート農業に適した農業生産基盤整備の取組が進展)	167
(みどり戦略の実現を後押しする農業生産基盤整備を推進)	169
(2) 農業水利施設の戦略的な保全管理	169
(標準耐用年数を超過している基幹的施設は 56%、基幹的水路は 45%)	169
(3) 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策	170
(令和 4(2022)年の農地・農業用施設等の災害による被害額は 967 億円)	170
(ため池工事特措法に基づくため池の防災・減災対策を実施)	171
(農地・農業水利施設を活用した流域治水の取組を推進)	171
(令和 3(2021)年度に新たに湛水被害が防止された農地等の面積は約 5 万 8 千 ha)	171
第 7 節 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化.....	173
(1) 畜産・酪農の生産基盤強化等の競争力強化	173
(酪農経営に関し、需給両面から需給ギャップの早期解消を推進)	173
(地域における畜産の収益性向上を図る取組を推進)	175
(持続可能な畜産物生産のための取組を推進)	175

(アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及を推進)	175
(畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律が施行)	175
(競馬法を改正し、競馬の健全な発展等のための措置を強化)	176
(2) 新たな需要に応える園芸作物等の生産体制の強化	177
(加工・業務用野菜の出荷量は前年産に比べ減少)	177
(高品質果実の生産基盤の強化を推進)	177
(サツマイモ基腐病対策を推進)	178
(3) 米政策改革の着実な推進	178
(水田作の農業経営体数は減少傾向で推移)	178
(米の需要に応じた生産・販売を推進)	179
(高収益作物の産地を 308 産地創設)	180
(令和 4(2022)年産米において 5 万 2 千 ha の作付転換を実現)	180
(畑作物の本作化を推進)	182
(4) 麦・大豆の需要に応じた生産の更なる拡大	182
(パン・中華麺用小麦の作付比率が拡大)	182
(食用大豆の需要量に占める国産大豆の割合は増加)	182
(5) GAP(農業生産工程管理)の推進	183
(国際水準 GAP を推進)	183
(6) 効果的な農作業安全対策の展開	185
(農作業中の事故による死亡者数は、農業機械作業に係る事故が約 7 割)	185
(農作業中の熱中症による死亡事故は継続的に発生)	186
(7) 良質かつ低廉な農業資材の供給や農産物の生産・流通・加工の合理化.....	187
(農産物の流通・加工の合理化等に向けた取組を推進)	187
(農協による買取販売等の取組が拡大)	187
(担い手の米の生産コスト削減に向けた取組を推進)	187
(スマート・オコメ・チェーンの構築に向けた取組を推進)	188
第 8 節 情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進.....	189
(1) スマート農業の推進	189
(農作業の自動化、作業記録のデジタル化等の取組が進展)	189
(データを活用した農業を実践している農業の担い手の割合は前年に比べ増加)	190
(農業関連データの連携・活用を促進)	191
(小型農業ロボットの公道走行に向けた環境整備を推進)	191
(全ての農業高校・農業大学校においてスマート農業をカリキュラム化)	192
(スマート農業を支える農業支援サービスの取組が拡大)	192
(2) 農業施策の展開におけるデジタル化の推進	193
(eMAFF による行政手続のオンライン利用を推進)	193
(eMAFF 地図の開発が進展、eMAFF 農地ナビ・現地確認アプリの運用を開始)	194
(スマートフードチェーンの構築による生産性向上等を推進)	194
(3) イノベーションの創出・技術開発の推進	195
(農林水産・食品分野においてもスタートアップの取組が拡大)	195
(「知」の集積と活用の場によるオープンイノベーションを促進)	196
(みどり戦略に資する技術開発・普及を推進)	196

(ムーンショット型研究開発を推進)	197
(「スマート育種基盤」の構築を推進)	197
第9節 みどりの食料システム戦略の推進	198
(1) みどり戦略の実現に向けた施策の展開	198
(環境負荷低減の取組を後押しする制度を創設)	198
(関係者の行動変容と技術の開発・普及を推進)	199
(みどり戦略に対する国民の認知・理解が一層進むよう取組を強化)	201
(2) 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷低減の推進	201
(農林水産業の燃料燃焼による CO ₂ 排出量削減に向けた取組を推進)	201
(化石燃料使用量削減に資する農業機械の担い手への普及を推進)	201
(省エネルギーなハイブリッド型園芸施設等への転換を推進)	201
(農山漁村における再生可能エネルギー導入を推進)	202
(下水汚泥資源の利用を促進)	202
(3) イノベーション等による持続的生産体制の構築	203
(化学農薬の使用量の低減に向けた取組を推進)	203
(化学肥料の使用量の低減に向けた取組を推進)	203
(耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合は前年度に比べ 1,400ha 増加)	204
(オーガニックビレッジの創出を促進)	205
(環境保全型農業直接支払制度の実施面積は前年度に比べ 1 千 ha 増加)	206
(4) ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立	207
(食品製造業の労働生産性は前年度に比べ上昇)	207
(飲食料品卸売業の売上高に占める経費割合の縮減を推進)	208
(食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の取組の割合拡大を推進)	208
(5) 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進	208
(事業系食品ロスの発生量は推計開始以降で最少)	208
(食と農林水産業のサステナビリティを考える取組を推進)	209
(農産物の温室効果ガス排出削減の取組の「見える化」を推進)	209
(6) みどり戦略に基づく取組を世界に発信	209
(国際会議において、みどり戦略に基づく我が国の取組を紹介)	209
(農業技術のアジアモンスーン地域での応用を支援)	210
第10節 気候変動への対応等の環境政策の推進	211
(1) 地球温暖化対策の推進	211
(農林水産分野での気候変動に対する緩和・適応策を推進)	211
(農業由来の温室効果ガス排出削減に向けた取組を推進)	212
(J-クレジット制度の農業分野での活用を推進)	212
(気候変動の影響に適応するための品種・技術の開発・普及を推進)	213
(COP27 で「シャルム・エル・シェイク実施計画」が決定)	213
(2) 生物多様性の保全と利用の推進	214
(生物多様性保全に貢献する行動では「地元で採れた旬の食材を味わう」が最多)	214
(農林水産業が生態系に与える正の影響を伸ばし、負の影響を低減することが重要)	214
(「農林水産省生物多様性戦略」を改定)	215
(3) 土づくり等の推進	216

(堆肥等の活用による土づくりを推進)	216
(生分解性マルチの利用量は増加傾向で推移)	217
第 11 節 農業を支える農業関連団体	218
(1) 農業協同組合系統組織	218
(農協において自己改革実践サイクルを構築)	218
(2) 農業委員会系統組織	219
(農地利用の最適化に向け、活動の「見える化」の取組を推進)	219
(3) 農業共済団体	220
(全国における 1 県 1 組合化の実現を推進)	220
(4) 土地改良区	220
(土地改良事業の円滑な実施を後押しするための改正土地改良法が施行)	220
第 3 章 農村の振興	221
第 1 節 農村人口の動向と地方への移住・交流の促進.....	222
(1) 農村人口の動向	222
(約 9 割が農村地域の持つ「食料を生産する場としての役割」を重視)	222
(農村において高齢化と人口減少が並行して進行)	223
(2) 田園回帰の動き	223
(若い世代を中心として地方移住への関心が高まり)	223
(約 4 割が農山漁村地域でのワーケーションに関心)	225
第 2 節 デジタル田園都市国家構想に基づく取組等の推進.....	226
(農村からデジタル実装を進める取組が進展)	226
(持続的低密度社会の実現に向け「新しい農村政策」を構築)	228
(地域ぐるみの話し合いを通じた持続可能な土地利用を推進)	228
(「国土形成計画(全国計画)」の骨子案を公表)	229
第 3 節 中山間地域の農業の振興と都市農業の推進.....	230
(1) 中山間地域の農業の振興	230
(中山間地域の農業産出額は全国の約 4 割)	230
(中山間地域等直接支払制度の協定数は前年度に比べ増加)	231
(中山間地域等の特性を活かした複合経営等を推進)	233
(山村への移住・定住を進め、自立的発展を促す取組を推進)	233
(2) 多様な機能を有する都市農業の推進	233
(市街化区域の農業産出額は全国の約 1 割)	233
(都市農地貸借法に基づき貸借された農地面積は拡大傾向で推移)	234
第 4 節 農村における所得と雇用機会の確保.....	236
(1) 農山漁村発イノベーションの推進	236
(6 次産業化の取組を発展させた農山漁村発イノベーションを推進)	236
(農山漁村の活性化に向けた起業を後押し)	238
(6 次産業化による農業生産関連事業の年間総販売金額は約 2.1 兆円)	238
(農村への産業の立地・導入を促進)	238
(2) 農泊の推進	239
(農泊地域の宿泊者数は前年度に比べ 58 万人泊増加)	239
(「SAVOR JAPAN」認定地域に 4 地域を追加)	240

(3) 農福連携の推進	241
(農福連携に取り組む主体数は前年度に比べ2割増加)	241
(農福連携等応援コンソーシアムによる全国展開に向けた普及・啓発を推進)	241
(多世代・多属性の利用者が交流・参加するユニバーサル農園の整備・利用を推進)	242
(4) バイオマス・再生可能エネルギーの推進	243
(「バイオマス活用推進基本計画」を見直し)	243
(バイオマス産業都市を新たに4町選定)	244
(農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を作成した市町村数は81に増加)	244
(再生可能エネルギー発電を活用し、地域の農林漁業の発展を図る地区の経済規模は増加)	245
(荒廃農地を活用した再生可能エネルギーの導入を促進)	245
(営農型太陽光発電の取組面積が拡大)	246
第5節 農村に人が住み続けるための条件整備.....	247
(1) 地域コミュニティ機能の維持や強化	247
(農業集落の小規模化が進行)	247
(広域連携により集落機能の維持を支える動きが広がり)	248
(地域運営組織や小さな拠点の形成数はそれぞれ前年度に比べ増加)	248
(集落の機能を補完する「農村RMO」の形成を促進)	250
(2) 生活インフラ等の確保	251
(農業・農村における情報通信環境の整備を推進)	251
(標準耐用年数を超過した農業集落排水施設は全体の約8割)	251
(農道の適切な保全対策を推進)	252
第6節 鳥獣被害対策とジビエ利活用の推進.....	253
(1) 鳥獣被害対策等の推進	253
(野生鳥獣による農作物被害額は前年度に比べ減少)	253
(改正鳥獣被害防止特措法に基づき、更なる捕獲強化等に向けた取組を推進)	254
(2) ジビエ利活用の拡大	255
(ジビエ利用量は前年度に比べ増加)	255
(国産ジビエ認証施設は前年度に比べ4施設増加)	256
第7節 農村を支える新たな動きや活力の創出.....	258
(1) 地域を支える体制・人材づくり	258
(地方公共団体における農林水産部門の職員は減少傾向で推移)	258
(「農村プロデューサー」の養成が本格化)	259
(2) 関係人口の創出・拡大や関係の深化を通じた地域の支えとなる人材の裾野の拡大.....	260
(約7割が農村地域への協力に関心を持つと回答)	260
(農的関係人口の創出・拡大や関係の深化を図る取組を推進)	261
(子供の農林漁業体験を後押し)	262
(3) 多様な人材の活躍による地域課題の解決	262
(「半農半X」の取組が広がり)	262
(地域おこし協力隊の隊員数は前年度に比べ増加)	263
(4) 農村の魅力の発信	264
(棚田地域振興法に基づく指定棚田地域は711に拡大)	264
第8節 多面的機能に関する国民の理解の促進.....	265

(1) 多面的機能の発揮の促進	265
(農業・農村には多面的機能が存在)	265
(多面的機能支払制度の認定農用地面積は前年度に比べ増加)	266
(2) 多面的機能に関する国民の理解の促進等	268
(「農業の多面的機能」の認知度向上が課題)	268
(「ディスカバー農山漁村の宝」に33団体と4名を選定)	268
(世界かんがい施設遺産に新たに3施設が登録)	269
(世界農業遺産及び日本農業遺産に新たに各2地域が認定)	269
(3) 農村におけるSDGsの達成に向けた取組の推進	272
(農村はSDGsの理念を構成する環境・経済・社会の三要素と密接に関連)	272
(農村において地域経済循環の形成等を目指す取組が広がり)	272
第4章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等	273
第1節 東日本大震災からの復旧・復興	274
(1) 地震・津波災害からの復旧・復興の状況	274
(営農再開が可能な農地は復旧対象農地の96%)	274
(地震・津波からの農地の復旧に併せた圃場の大区画化の取組が進展)	275
(福島イノベーション・コースト構想に基づく実証研究等を推進)	275
(東日本大震災からの復旧・復興のために人的支援を実施)	276
(2) 原子力災害からの復旧・復興	276
(農畜産物の安全性確保のための取組を引き続き推進)	276
(原子力被災12市町村の営農再開農地面積は目標面積の約7割)	276
(農地整備の実施済み面積は1,845haに拡大)	276
(原子力被災12市町村の農業産出額は被災前の約4割)	277
(特定復興再生拠点区域において営農再開に向けた取組を推進)	277
(営農再開に向け、地域外も含めた担い手の確保等が課題)	277
(生産と加工等が一体となった高付加価値生産を展開する産地を創出)	278
(放射性物質を理由に福島県産品の購入をためらう人の割合は減少傾向で推移)	279
(東京電力ホールディングスによる農林漁業者等への損害賠償支払累計額は9,996億円)	279
第2節 大規模自然災害からの復旧・復興	280
(1) 近年の大規模自然災害からの復旧・復興の状況	280
(近年は地震や大雨等による被害が継続的に発生)	280
(令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等からの復旧・復興を推進)	280
(2) 令和4(2022)年度における自然災害からの復旧	282
(令和4(2022)年は2,401億円の被害が発生)	282
(激甚災害の指定により負担を軽減)	283
第3節 防災・減災、国土強靱化と大規模自然災害への備え	284
(1) 防災・減災、国土強靱化対策の推進	284
(「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく対策を推進)	284
(2) 災害への備え	285
(農業者自身が行う自然災害への備えとして農業保険等の加入を推進)	285
(農業版BCPの普及を推進)	285
(気候変動の適応策について、新たな適応技術の開発・導入を推進)	286

（「食品の備蓄は行っていない」との回答が約 4 割）	287
農業・農村の活性化を目指して.....	290
用語の解説.....	293
(1) 五十音順	293
(2) アルファベット順	296

事例・コラム目次

特集	食料安全保障の強化に向けて.....	3
	(フォーカス) ウクライナの穀物生産量は、著しく減少する見通し	5
	(フォーカス) 令和 4(2022)年の農業景況 DI は調査開始以来の最低値	9
	(フォーカス) 食料店舗へのアクセス等が十分でない者も一定数存在	16
	(コラム) 稲わらと堆肥ペレットの広域流通実証試験を開始	20
	(事例) 低コスト堆肥入り粒状複合肥料を開発・供給(宮崎県)	21
	(事例) 省エネルギー技術を活用し、化石燃料の使用量を削減(千葉県)	23
	(事例) 転作田の団地化等により効率的に小麦を増産(北海道)	26
	(フォーカス) フランスでは農業生産者と取引相手との適正な取引関係を推進	30
	(事例) 下水汚泥資源から製造した肥料の活用を推進(佐賀県)	33
	(事例) 国産小麦 100%への切替えとともに、県産小麦の地域内流通を推進(埼玉県)	34
	(フォーカス) 農地の集積・集約化等の進展に合わせて、農業構造面でも変化	36
トピックス		39
	(事例) 高度な衛生管理を基盤とし、米国等に向けて食肉輸出を推進(岐阜県)	41
	(事例) 全国に先駆けて、みどりの食料システム基本計画を作成(滋賀県)	43
	(事例) ドローンのシェアリング体系の実証を推進(三重県)	45
	(事例) AI 技術を活用し、ブロッコリー栽培の生産性向上を推進(静岡県)	46
	(事例) データ利活用型スマート栽培による持続可能な産地づくりを推進(京都府)	46
	(事例) 鳥インフルエンザの発生防止のため、ため池周辺の消毒を徹底(香川県)	50
	(事例) テレワーク研修交流施設を整備し、ワーケーションの取組を推進(新潟県)	52
	(コラム) 農山漁村で、デジタル技術を活用し地域課題の解決を図る取組が進展	53
	(事例) 海外の手法を取り入れてフードバンク活動を実践(岡山県)	56
第 1 章	食料の安定供給の確保.....	59
	(コラム) 我が国の食料自給率は先進国の中でも低い水準	63
	(コラム) 世界的な食料安全保障の危機への懸念が高まり	68
	(コラム) エシカル消費の関心が高まり	75
	(コラム) フードテックの市場規模が拡大	85
	(事例) 共同物流拠点施設を整備し、輸送効率化とモーダルシフトを推進(福岡県)	86
	(事例) 原料野菜の未利用部を飼料化する取組を推進(神奈川県)	89
	(事例) GFP の伴走支援を受け、「木桶仕込み醤油」の輸出拡大を推進(香川県)	92
	(事例) オンラインでの体験型食育活動を展開(沖縄県)	102
	(事例) 米づくりを起点とした食と農を近づけるための取組を展開(栃木県)	106
	(コラム) インターネット販売における食品表示の情報提供方法等を提示	111
	(事例) 養豚経営において農場 HACCP を活用した衛生管理の取組を推進(青森県)	114
	(コラム) IPEF の交渉開始を決定	116
第 2 章	農業の持続的な発展	119
	(コラム) 飼料増産に向け、子実とうもろこしの大規模実証試験を実施	126
	(事例) 農業従事者が働きやすい作業環境を整え、高品質の野菜栽培を展開(福井県)	127
	(事例) 広島県産レモンのブランド化と生産拡大を推進(広島県)	128
	(事例) アレルギーの心配が少ない国産米粉パンを開発・販売(新潟県)	134
	(事例) 集落営農組織の広域化により効率的な生産体制を確立(福井県)	140

(事例) きゅうりタウン構想に基づき、地域ぐるみで新規就農者を育成(徳島県)	143
(コラム) 「農業女子プロジェクト」の活動等、女性農業者の取組が更に展開	149
(コラム) 農業分野で地方公共団体職員の副業・兼業を認める動きが進展	152
(事例) 蜜源作物の作付けによる再生農地の粗放的利用を推進(鹿児島県)	155
(事例) 将来の農地利用の姿を明確化する「目標地図」の作成が進展(岐阜県)	157
(コラム) 1 農業経営体当たりの生産農業所得が全国的に拡大	161
(事例) 水田の大区画化・排水改良によりたまねぎの生産を拡大(北海道)	168
(事例) 排水路の改修により、湛水被害を未然防止(岩手県)	172
(コラム) 第 12 回全国和牛能力共進会が鹿児島県で開催	176
(事例) ブロックローテーションと深層施肥技術の導入で大豆増産を実現(島根県)	181
(事例) 高校生が主体となって GLOBALG.A.P.認証を取得(愛知県)	185
(事例) IoT 水管理システムを活用し、米生産の省力化を推進(富山県)	190
(事例) 施設園芸農業のデータを集約し、営農指導を高度化(高知県)	191
(コラム) スタートアップによる次世代型の農業支援サービスが拡大	193
(事例) 独自の流通規格を導入し、花のサブスクリプションサービスを展開(東京都)	195
(事例) 下水汚泥からりん資源を回収し、肥料として供給する取組を推進(兵庫県)	202
(事例) 堆肥の完熟化・ペレット化と広域流通を推進(熊本県)	203
(事例) 新規就農者等と連携し、環境負荷の小さい農業を広げる取組を展開(京都府)	205
(事例) オーガニックビレッジ構想の中核として大規模有機農業を展開(奈良県)	206
(事例) 製造工程の自動化による生産性向上を推進(群馬県)	207
(事例) J-クレジットを活用した「バイオ炭の農地施用」の取組が進展(大阪府)	213
(事例) 土づくり拠点施設を活用し、露地野菜の生産を推進(大分県)	217
(事例) JA グループがかんしょ等の省力的な受託防除を推進(鹿児島県)	219
第 3 章 農村の振興	221
(事例) 人材育成を通じ移住者等新たな人の流れを創出(和歌山県)	225
(コラム) 地方発の仮想空間を活用する動きが拡大	226
(事例) デジタル技術を活用し、効率的な青果流通の仕組みを構築(静岡県)	227
(事例) IoT と地熱を活用したバジルの水耕栽培を展開(岩手県)	227
(事例) 良好な棚田の環境維持や景観形成を図る取組を推進(山口県)	232
(事例) 宅地を農地転換し、生産緑地を拡大する取組を展開(東京都)	235
(事例) 農業と観光の相乗効果により多角的なビジネスを展開(栃木県)	237
(事例) 宿泊者数回復を見据え、インバウンドの受入体制を強化(秋田県)	240
(事例) エネルギーの地産地消により「一石五鳥」のメリットが発現(北海道)	243
(コラム) 営農型太陽光発電の不適切な事例が増加	246
(事例) 地域活性化を支える農村 RMO を設立し、多岐にわたる事業を展開(島根県)	251
(事例) 専門家と地域住民による ICT を活用した鳥獣被害対策を推進(長崎県)	255
(事例) 食肉に加え、皮、骨、角等の多用途利用を推進(山梨県)	257
(事例) デジタル技術を活用し高度な普及指導や業務効率化を推進(愛媛県)	259
(事例) 「酒米田んぼのオーナー制度」を通じて関係人口を創出(茨城県)	261
(コラム) 地域づくり人材としてマルチワーカーが活躍する場が広がり	263
(事例) ブランド米による農業所得向上等を通じた棚田保全活動を推進(石川県)	264
(事例) 庄内スマート・テロワール構想に基づき循環型経済圏形成を推進(山形県)	272

第4章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等	273
（事例）大規模な高設栽培の導入により、いちご産地の復活を後押し(宮城県)	275
（事例）福島再生加速化交付金を活用し、ワイン醸造施設を整備(福島県)	278
（事例）若手農業者が中心となり西日本豪雨災害からの復興を推進(愛媛県)	281
（事例）ため池の防災工事により下流域の被害を防止(鳥取県)	284
（事例）農業版 BCP を作成し、防災意識の向上や経営課題の解決を推進(埼玉県)	286
（コラム）約4割の人が備蓄食品の「ローリングストック」を実践	288